

# 平成26事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		518,929,931
有価証券		2,549,244,058
金銭信託		5,015,266,515
前払費用		3,968
未収収益		10,637,990
流動資産合計		8,094,082,462
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	420,896	
減価償却累計額	△ 83,632	337,264
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 39,923	157,786
工具器具備品	3,785,169	
減価償却累計額	△ 3,198,636	586,533
有形固定資産合計		1,081,583
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		2,990,996
無形固定資産合計		3,002,996
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,939,260,340
敷金・保証金		1,711,900
投資その他の資産合計		5,940,972,240
固定資産合計		5,945,056,819
資産合計		14,039,139,281
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		665,010
未払給付金		32,767,023
未払費用		4,020,385
預り金		281,112
賞与引当金		3,522,597
短期リース債務		323,933
流動負債合計		41,580,060
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	66,464,280	
責任準備金	14,658,601,257	14,725,065,537
退職給付引当金		136,729,976
固定負債合計		14,861,795,513
負債合計		14,903,375,573
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		
(うち当期総利益 206,724,714)		
繰越欠損金合計		△ 864,032,292
純資産合計		△ 864,236,292
負債純資産合計		14,039,139,281

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	18,939,362	
職員諸手当	5,940,865	
賞与	5,552,140	
法定福利費	4,051,206	
退職給付金	1,419,938,309	
中退事業等へ移動通算繰入	70,695,980	
差額給付金	7,990,075	
証紙買戻金	291,240	
返還掛金	490,680	
業務委託費	30,352,000	
支払備金繰入	28,545,970	
責任準備金繰入	86,236,124	
賞与引当金繰入額	2,624,761	
退職給付費用	406,919	
その他	29,760,049	1,711,815,680
一般管理費		
役員報酬	1,371,511	
職員給与	2,833,500	
職員諸手当	1,035,473	
賞与	253,550	
法定福利費	766,077	
旅費交通費	198,870	
消耗品費	72,673	
雑役務費	589,059	
図書費	105,952	
減価償却費	3,341,543	
賞与引当金繰入額	897,836	
退職給付費用	△ 485,196	
その他	1,438,903	12,419,751
財務費用		
支払利息	4,813	4,813
経常費用合計		1,724,240,244
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,486,832,240	
中退事業等より移動通算受入	8,348,479	
運用収入	364,493,186	1,859,673,905
補助金等収益		71,363,990
財務収益		
受取利息	136	136
雑益		600
経常収益合計		1,931,038,631
経常利益		206,798,387
臨時損失		
固定資産除却損		73,673
臨時損失合計		73,673
当期純利益		206,724,714
当期総利益		206,724,714

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,560,308,425
人件費支出	△ 48,689,319
その他の業務支出	△ 60,777,384
事業収入	1,495,180,719
運用収入	103,855,047
補助金等収入	72,029,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,370,010
その他の業務収入	600
小計	△ 3,079,772
利息の受取額	150
利息の支払額	△ 4,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,084,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	600,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	1,450,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 899,017,200
固定資産の取得による支出	△ 933,780
固定資産の除却による支出	△ 3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,645,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 644,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,399
IV 資金増加額	46,917,152
V 資金期首残高	472,012,779
VI 資金期末残高	518,929,931

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			864,032,292
当期総利益		206,724,714	
前期繰越欠損金	1,070,757,006		
II 次期繰越欠損金			864,032,292

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,711,815,680		
一般管理費	12,419,751		
財務費用	4,813		
臨時損失	73,673		
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,859,673,905		
財務収益	△ 136		
雑益	△ 600		
業務費用合計			△ 135,360,724
II 行政サービス実施コスト			△ 135,360,724

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 24 年厚生労働省発基 0327 第 8 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

## 〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。



〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	6,889,054,396	7,145,845,100	256,790,704
	(2)金融債	500,000,000	501,250,000	1,250,000
	小計	7,389,054,396	7,647,095,100	258,040,704
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	399,450,002	397,680,000	△1,770,002
	(2)金融債	200,000,000	199,690,000	△310,000
	(3)その他	500,000,000	500,000,000	0
	小計	1,099,450,002	1,097,370,000	△2,080,002
合計		8,488,504,398	8,744,465,100	255,960,702

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	2,049,244,058	1,746,647,892	3,293,131,198	199,481,250
(2)金融債	0	700,000,000	0	0
(3)その他	500,000,000	0	0	0
合計	2,549,244,058	2,446,647,892	3,293,131,198	199,481,250

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	518,929,931	518,929,931	0
(2)有価証券及び投資有価証券	8,488,504,398	8,744,465,100	255,960,702
① 満期保有目的の債券	8,488,504,398	8,744,465,100	255,960,702
(3)金銭信託	5,015,266,515	5,015,266,515	0
合計	14,022,700,844	14,278,661,546	255,960,702

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

### 4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	518,929,931 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	518,929,931 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	420,896	0	0	420,896	83,632	28,755	0	337,264
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	39,923	13,688	0	157,786
	工 具 器 具 備 品	4,197,468	6,009	418,308	3,785,169	3,198,636	755,380	0	586,533
	計	4,816,073	6,009	418,308	4,403,774	3,322,191	797,823	0	1,081,583
有形固定資産 合計	建 物	420,896	0	0	420,896	83,632	28,755	0	337,264
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	39,923	13,688	0	157,786
	工 具 器 具 備 品	4,197,468	6,009	418,308	3,785,169	3,198,636	755,380	0	586,533
	計	4,816,073	6,009	418,308	4,403,774	3,322,191	797,823	0	1,081,583
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	12,457,367	721,251	0	13,178,618	10,187,622	2,543,720	0	2,990,996
	計	12,673,367	721,251	0	13,394,618	10,187,622	2,543,720	204,000	3,002,996
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	7,086,273,226	899,017,200	2,046,030,086	5,939,260,340				5,939,260,340
	長 期 前 払 費 用	3,968	0	3,968	0				0
	敷 金 ・ 保 証 金	1,711,900	0	0	1,711,900				1,711,900
	計	7,087,989,094	899,017,200	2,046,034,054	5,940,972,240				5,940,972,240

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)						
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
<b>国債</b>	<b>1,292,216,500</b>	<b>1,300,000,000</b>	<b>1,299,369,811</b>	<b>0</b>		
利付国庫債券（10年）第273回	348,201,000	350,000,000	349,924,411	0		
利付国庫債券（10年）第274回	49,829,500	50,000,000	49,988,440	0		
利付国庫債券（10年）第277回	297,378,000	300,000,000	299,759,650	0		
利付国庫債券（10年）第278回	596,808,000	600,000,000	599,697,310	0		
<b>政府保証債</b>	<b>747,790,000</b>	<b>750,000,000</b>	<b>749,874,247</b>	<b>0</b>		
第341回道路債券	49,845,500	50,000,000	49,997,446	0		
第343回道路債券	199,727,000	200,000,000	199,993,231	0		
第856回公営企業債券	99,063,500	100,000,000	99,945,822	0		
第857回公営企業債券	99,713,500	100,000,000	99,981,057	0		
第858回公営企業債券	149,645,250	150,000,000	149,973,613	0		
第859回公営企業債券	149,795,250	150,000,000	149,983,078	0		
<b>譲渡性預金</b>	<b>500,000,000</b>	<b>500,000,000</b>	<b>500,000,000</b>	<b>0</b>		
静岡銀行	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0		
静岡銀行	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0		
計	<b>2,540,006,500</b>	<b>2,550,000,000</b>	<b>2,549,244,058</b>	<b>0</b>		
貸借対照表計上額合計			<b>2,549,244,058</b>			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
<b>国債</b>	<b>398,764,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>399,292,821</b>	<b>0</b>		
利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,541,818	0		
利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,269,753	0		
利付国庫債券（20年）第81回	199,004,000	200,000,000	199,481,250	0		
<b>政府保証債</b>	<b>4,826,375,200</b>	<b>4,850,000,000</b>	<b>4,839,967,519</b>	<b>0</b>		
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,900,603	0		
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,915,566	0		
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,780,628	0		
第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,249,933	0		
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,636,235	0		
第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,336,330	0		
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,259,000	0		
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,610,305	0		
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,296,479	0		
第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,473,314	0		
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,519,000	0		
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,915,392	0		
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,812,946	0		
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,399,231	0		
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,808,223	0		
第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,805,966	0		
第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,901,855	0		
第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,893,958	0		
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,891,702	0		
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,781,148	0		
第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,889,446	0		
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,878,165	0		
第10回中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,026,600	0		
第862回公営企業債券	98,653,000	100,000,000	99,861,846	0		
第866回公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,924,623	0		
第869回公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,756,528	0		
15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,937,348	0		
15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	198,469,386	0		
第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0		
第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,726,161	0		
第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,723,841	0		
第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,721,520	0		
<b>金融債</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>0</b>		
い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
計	<b>5,925,139,200</b>	<b>5,950,000,000</b>	<b>5,939,260,340</b>	<b>0</b>		
貸借対照表計上額合計			<b>5,939,260,340</b>			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,638,719	3,522,597	3,638,719	0	3,522,597	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	183,683,612	4,867,355	4,388,263	184,162,704	
退職一時金に係る債務	64,631,964	138,030	2,172,018	62,597,976	
厚生年金基金に係る債務	119,051,648	4,729,325	2,216,245	121,564,728	
年金資産	42,859,648	6,789,325	2,216,245	47,432,728	
退職給付引当金	140,823,964	△ 1,921,970	2,172,018	136,729,976	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	42,276,990	0	0	0	0	42,276,990	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	29,087,000	0	0	0	0	29,087,000	
計	71,363,990	0	0	0	0	71,363,990	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 53) 1,450	( 1) 5	( 0) 0	( 0) 0
職員	( 0) 38,061	( 0) 5	( 0) 2,172	( 0) 1
計	( 53) 39,511	( 1) 10	( 0) 2,172	( 0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。  
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。  
 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。  
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	1,695,354,581	1,695,354,581	110,051,866	1,805,406,447	△ 81,166,203	1,724,240,244
業務費	1,695,354,581	1,695,354,581	97,627,302	1,792,981,883	△ 81,166,203	1,711,815,680
退職給付金	1,419,938,309	1,419,938,309	0	1,419,938,309	0	1,419,938,309
支払備金繰入	28,545,970	28,545,970	0	28,545,970	0	28,545,970
責任準備金繰入	86,236,124	86,236,124	0	86,236,124	0	86,236,124
その他	160,634,178	160,634,178	97,627,302	258,261,480	△ 81,166,203	177,095,277
一般管理費	0	0	12,419,751	12,419,751	0	12,419,751
財務費用	0	0	4,813	4,813	0	4,813
事業収益	1,901,950,895	1,901,950,895	110,253,939	2,012,204,834	△ 81,166,203	1,931,038,631
事業収益	1,859,673,905	1,859,673,905	0	1,859,673,905	0	1,859,673,905
補助金等収益	42,276,990	42,276,990	29,087,000	71,363,990	0	71,363,990
給付経理より受入	0	0	81,166,203	81,166,203	△ 81,166,203	0
財務収益	0	0	136	136	0	136
雑益	0	0	600	600	0	600
事業損益	206,596,314	206,596,314	202,073	206,798,387	0	206,798,387
II 総資産	13,963,072,968	13,963,072,968	79,184,110	14,042,257,078	△ 3,117,797	14,039,139,281
有価証券	2,549,244,058	2,549,244,058	0	2,549,244,058	0	2,549,244,058
金銭信託	5,015,266,515	5,015,266,515	0	5,015,266,515	0	5,015,266,515
投資有価証券	5,939,260,340	5,939,260,340	0	5,939,260,340	0	5,939,260,340
その他	459,302,055	459,302,055	79,184,110	538,486,165	△ 3,117,797	535,368,368

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は110,051,866円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は110,253,939円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は79,184,110円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	5,015,266,515	57,757,794
計	5,015,266,515	57,757,794

## 決算報告書(平成26年度)

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)		備考
収 入	1,677	1,668	△	9	
国庫補助金収入	76	71	△	5	
業務収入	1,592	1,588	△	4	
掛金等収入	1,487	1,487	△	0	
運用収入等	104	101	△	3	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	0	△	0	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	5	4	△	1	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	4	5		1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	0	-	△	0	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	-	-		-	
支 出	2,129	1,612	△	517	
退職給付金等	1,929	1,428	△	501	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
業務経費	73	62	△	11	
退職金共済事業関係経費	69	61	△	8	
運用費用等	4	0	△	4	
業務委託手数料	-	-		-	
一般管理費	1	3		2	
人件費	48	48		0	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	75	66	△	9	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	4	5		1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	△	0	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-		-	